

タイトル	日本メディアのイラク戦争報道(上)
著者	宝利, 尚一
引用	北海学園大学人文論集, 36: 101-155
発行日	2007-03-31

日本メディアのイラク戦争報道（上）

宝 利 尚 一

1. はじめに

イラク戦争は2003年3月20日に勃発した。米英両国は当初イラクの大量破壊兵器（WMD）の脅威を強調し、その後イラクの独裁者、サダム・フセイン大統領の打倒をめざし、武力行使に踏み切った。2003年4月9日、米軍は開戦から21日目にイラクの首都バグダッドを制圧し、フセイン政権を崩壊させた。ジョージ・ブッシュ米大統領は2003年5月1日、大規模戦闘が終結したと宣言した。

だが、イラクの混乱は大規模戦闘終結を宣言した5月以降も続いた。開戦前、米英両国が主張したイラクの大量破壊兵器は発見されず、国際社会では「戦争の大義」をめぐる米英両国を批判する声が強まった。米英両国兵士だけでなく、米英両国を支持し、イラクへ派兵した「有志連合」を構成する他の外国軍兵士らが、フセイン大統領（当時）を支持する残存勢力や、外国からイラクに流入するイスラーム過激派勢力の自爆攻撃の標的にされた。外国の「占領軍」だけでなく、外国人労働者や外国人ボランティア、ジャーナリストらが過激派勢力に拉致されて人質になり、殺害される事件が相次いだ。そして2005年ごろから、スンニ派イスラーム過激派勢力と、多数派のシーア派イスラーム過激派勢力との間で自爆テロなどの報復テロが続発している。

これに対し、米英両国はイラクのフセイン独裁政権を倒すことによって、イラクの民主化、さらには中東の民主化の基盤を構築できると主張した。米英両国はまた、今後もテロとの戦いを継続すると強調し、ブッシュ政権の「予防的先制攻撃」を正当化した。2003年12月13日、フセイン大統領

が逮捕されたことで、ブッシュ政権の支持率は一時的に上昇したが、その後も米兵だけでなく、シーア派イスラーム教住民に対する過激派勢力のテロ拡大などで、支持率は下降線をたどった。2006年12月30日、フセイン元大統領が処刑された。イラクのマリキ政権はフセイン元大統領の身柄引き渡しを強く求め、米側と2日間にわたって対立していた。イラク側への正式引渡しの数時間後に元大統領は処刑されたという。^(註1)

米国内では、イラク戦争開戦から3年を経た2006年になっても、米軍兵士の死傷者数が減らないこと、イラク政治が混迷していることなどで、遺族や反戦活動家、一般有権者らが反発し、ブッシュ政権への批判を強めていた。2006年12月時点で、米兵の戦死者は3000人を超え、米国内でイラクからの米軍撤退を求める声が一段と強まった。^(註2)

2006年11月の米中間選挙では、野党、民主党がイラク駐留米軍の早期撤退を求める有権者の支持を得て、選挙戦に勝利した。民主党は下院(435議席)で過半数を超える227議席を獲得、上院(100議席)でも民主党が51議席(無所属の2議席を含む)を獲得、12年ぶりに上下両院を制した。中間選挙では一般的に与党が議席数を減らすことが多いが、今回の中間選挙では例外的に外交、安全保障が主要な争点となり、結果的にブッシュ政権のイラク政策に不満を示す有権者の批判票が民主党に流れた。ブッシュ政権は2006年5月20日のイラク政府正式発足によって、国内の治安対策にめどがついたとして、段階的に米軍の駐留を削減する意向を示していたが、早期撤退の具体的な計画は未定だった。

ブッシュ大統領は中間選挙後、イラク戦争の立案者とされるドナルド・ラムズフェルド国防長官を事実上更迭し、後任にロバート・ゲーツ元米中央情報局(CIA)長官を任命した。ゲーツ氏は2006年12月18日、正式に国防長官に就任した。これより先の2006年12月6日、米連邦議会の超党派諮問機関「イラク研究グループ」がブッシュ大統領にイラク報告書を提出し、①2008年春までにイラク駐留米軍を段階的に撤退させる②「テロ支援国家」と名指ししたイラン、シリアと対話する③イスラエル・パレスチナ紛争など中東和平の包括的な解決をめざす、などを提案した。

これに対しブッシュ大統領は年明けの2007年1月10日、米軍2万人あまりをイラクへ増派するとともに、2007年11月までにイラク全土の治安権限をイラク側に引き渡す、と発表した。ブッシュ大統領はイラク政策の誤りを認めたが、議会多数派となった民主党の米軍撤退の要求や「イラク研究グループ」の提案を実質的に無視し、「テロとの戦いの継続」を強調した。

ブッシュ政権と共にイラク戦争を遂行したトニー・ブレア英首相も苦境に立たされた。ブレア首相は2005年5月の総選挙で、労働党を勝利に導き、同党史上初めて連続3選を達成した。しかし、イラク戦争などで支持率を低下させ、2006年9月には党内外の圧力が強まり、「1年以内の辞任」を表明せざるを得なかった。

ブレア首相は2006年12月、英上院議員の推薦に絡んだ与党、労働党への巨額融資疑惑で英捜査当局の聴取を受けた。ブレア首相の側近、パウエル主席補佐官らが訴追される恐れもあり、ブレア首相への政治的打撃は大きい。首相の聴取で退任時期が早まる可能性も出てきた。

一方、小泉純一郎首相（当時）は2003年12月、イラクへの自衛隊派遣基本計画を閣議決定し、陸上自衛隊による人道復興支援活動を実施することを承認した。2004年1月陸上自衛隊先遣隊がイラクに出発、同年2月8日には陸自本体第1陣がイラク南部ムサンナ県サマーワに到着した。それ以後約2年半、陸自宿营地内外に散発的にロケット弾や砲弾が着弾したが、「奇跡的に」自衛隊員に死傷者は出なかった。

2006年7月、陸上自衛隊の駐留していたムサンナ県で、イラク国内ではじめてイラク軍への治安維持権限の委譲が実現した。この結果、イラクからの陸自部隊の撤収が決定し、7月7日陸自隊員の第1陣がクウェートに到着、7月17日には陸自部隊の撤収が完了した。

その一方で、イラクでの航空自衛隊の活動は継続され、2006年7月31日からは航空自衛隊のイラクでの輸送範囲が拡大され、航空自衛隊の輸送機が物資輸送のため首都バグダッドへ初乗り入れした。政府は航空自衛隊の空輸活動を延長するため、イラク復興支援特別措置法を2007年7月31日

まで期限を延長するための特措法改正案を2007年通常国会に提出する方針を固めた。

小泉前政権はイラク戦争遂行で米国を支持し、戦後イラクへ自衛隊を派遣したことから、イタリア、スペインなどの「有志連合」国と同様にイラク側から批判され、同時にイスラーム過激派勢力からテロの脅迫を受けた。

戦争報道は、敵対する当事国、あるいは当事者のプロパガンダに利用されるケースが多い。イラク戦争でも、米、イラク双方が自国に不利な情報を極力発表しないで、自国に有利な情報を誇張してメディアに伝えた。米側がイラク軍に捕虜となった女性米兵の救出作戦を大々的にメディアに発表すれば、イラク政府側は首都バグダッドの陥落直前になっても米軍の首都突入はないと断言するなど、双方に虚偽情報が多かった。

「戦争の最初の犠牲者は真実である」^(註3)と言われてきたが、日本メディアは戦争報道の過程で「真実」を追求できただろうか。1991年の湾岸戦争は「ビデオ戦争」とか「戦争の劇場化」などと呼ばれた。米側からの情報では、ミサイル投下の映像を見ることはできても、爆撃された側の犠牲者の姿を見ることはできなかった。

イラク戦争開戦当時、世界のメディアは米軍のエンベッド（埋め込み）取材に同行することで、戦場からのテレビ生中継を実現した。湾岸戦争当時のテレビ取材にはなかった迫力である。米国や英国、日本だけでなく、世界各国の人々が家庭の居間でイラク戦争の映像を見ることができるようになった。

日本メディアは米ブッシュ政権の「予防的先制攻撃」の矛盾、対イラク政策の混乱、小泉前首相の米政権支持とイラクへの陸上自衛隊派遣の是非などについて厳しい議論を繰り広げてきた。メディアは同時に、米軍部隊へのエンベッド取材での規制、米軍兵士らによる外国人ジャーナリスト狙撃事件、陸上自衛隊宿営地、陸上自衛隊の移動などへの規制にも強く反発した。

だが、日本メディアのイラク戦争報道は、米欧メディアの報道に比べて消極的で、一過性のものだったという批判がある。日本の主要メディアは

イラク戦争開戦直前にバグダッドから特派員を一斉に引き揚げさせた。2003年2月から3月初旬にかけて、主要メディアは東京でイラク情勢を検討、協議し、最終的に各社バグダッド駐在特派員の開戦前の引き揚げに合意した。日本の横並び社会をメディアも遵守したのだろうか。

複雑で混乱したイラク情勢の下で、日本メディアはイラク戦争とその後の混乱を正確、公正に報道したのだろうか。日本メディアはまた、イラク戦争開戦からほぼ1年後に派遣された陸上自衛隊のイラク駐留をどのように伝えたのだろうか。日本メディアはイラク戦争を正確、公正、公平に報道したのだろうか。日本メディアはイラク戦争を通して、中東・イスラーム世界を正確、公正、公平に伝えたのだろうか。本論文の中心テーマは、以上の点にある。

2. 日本メディアへの戦争報道アンケート

本論文執筆前に、日本の有力メディア14社にアンケート用紙を郵送し、解答を求め、同時にイラク戦争報道など国際報道担当者へインタビューを申し入れた。アンケートへの解答を得た後に、東京、那覇でイラク戦争報道の責任者に直接インタビューし、アンケートで知りえなかった生の声を聞いた。メディア各社の編集局幹部、国際報道担当者の多くは、イラク戦争の検証の必要性とともに、中東、イスラーム世界の報道の重要性を認めながらも、依然不十分な報道体制にあることを率直に認めた。

北海道新聞と沖縄の新聞、放送3社を含めたことにはいくつかの理由がある。北海道新聞は有力なブロック紙で、リベラルな論調を掲げ、道内で大きな影響力を持つ。同紙は自衛隊のイラク派遣に反対したが、陸上自衛隊の第1陣が旭川から派遣されたこともあって、かなり精力的に報道していた。沖縄県の琉球新報、沖縄タイムス、琉球放送はイラク戦争取材の特別体制を敷いていなかったが、沖縄の米軍基地問題、沖縄駐留米海兵隊のイラク派遣などに強い関心を示していたことから、2004年8月にアンケート調査、同年10月に那覇市でインタビューを行った。^(注4)

日本メディアのイラク戦争報道について、主要メディア14社へのアンケート調査とインタビューによる検証はイラク戦争後初めての試みであると自負している。

1) アンケート郵送先と国際報道担当者

アンケート郵送先の14社の内訳は、新聞社6社、通信社2社、NHKと民放テレビ・ラジオ局計6社で、民放テレビ局3社を除く11社から解答を得た。国際報道担当者の肩書きは2004年9月時点のものである。なお、琉球新報、沖縄タイムス、琉球放送の各担当者、記者の肩書きは2004年10月時点のものである。

朝日新聞社東京本社	亘理信雄・編集局長補佐
毎日新聞社東京本社	中井良則・外報部長
読売新聞社東京本社	山口 勉・国際部長
	大塚隆一・国際部次長
北海道新聞社	嶋田 健・東京支社国際部長
	木村龍生・国際部次長
琉球新報社	前泊博盛・編集委員兼論説委員
	松元 剛・編集委員
沖縄タイムス社	知念清張沖縄県政担当記者
共同通信社	塚越敏彦・編集局次長
時事通信社	渡辺 孝・外信部長
日本放送協会 (NHK),	江口義孝・国際部長
日本テレビ放送網 (NTV)	布施優子・外報部長
TBS	伊藤友治・外信部長
フジ・テレビジョン	
朝日放送	
琉球放送	比嘉京子・専任部長

2) アンケート質問項目

(1) 2001年10月に始まった米軍などによるアフガニスタン攻撃の取材について

カブールに臨時支局を開設した 年 月— 年 月

開設しなかった

臨時特派員を派遣した 東京から 人，海外支局()から 人

期間 年 月— 年 月

記者 人，カメラマン 人，スタッフ 人

フリーランス記者を委嘱した 年 月— 年 月

記者 人，カメラマン 人，スタッフ 人

現在，臨時特派員が取材している 年 月— 年 月

記者 人，カメラマン 人，スタッフ 人

取材していない

現在，主に通信社の報道を利用している 共同， 時事， AP，

ロイター， AFP， DPA

その他 ()

現在，主に米欧テレビの映像を利用している ABC， NBC， CBS，

CNN， FOX， BBC

その他 ()

(2) 2003年3月から始まったイラク戦争の取材について

開戦前からバグダッド支局を開設した 年 月

記者 人，カメラマン 人，スタッフ 人

支局所在地： 民家，アパート賃貸，ホテル 室

開戦後にバグダッド支局を閉鎖した 年 月

戦闘終結後にバグダッド支局を再開した 年 月

開戦前にバグダッド臨時支局を開設した 年 月

常駐支局も臨時支局も開設しなかった

特派員を常駐させた

年 月

記者 人, カメラマン 人, スタッフ 人

臨時特派員を派遣した

年 月

記者 人, カメラマン 人, スタッフ 人

フリーランス記者を委嘱した

年 月

記者 人, カメラマン 人, スタッフ 人

近隣諸国に臨時支局を開設した

年 月

国・都市

イラク戦争取材のための最大動員数 計 人

記者 人, カメラマン 人, スタッフ 人

(3) 米軍のエンベッド(埋め込み)従軍取材について

従軍取材を行った 年 月 日— 年 月 日

記者 人, カメラマン 人, スタッフ 人

従軍取材した部隊名:

空母キティホークに従軍取材した

年 月 日— 年 月 日

記者 人, カメラマン 人, スタッフ 人

(4) 米軍のエンベッド従軍取材の問題点について(○で囲んでください)

取材規制: 多かった 普通だった 少なかった

情報管理: 徹底していた 普通だった 少なかった

事前(事後)検閲: あった なかった

取材希望: 受け入れられた 受け入れられなかった

(例)

従軍取材の危険性: 高かった 普通だった 低かった

記事送稿: 規制があった なかった

テレビ・リポーターの生中継： できた できなかった

テレビ映像中継： できた できなかった

米軍との一体化： なかった 結果的にあった

（例）

(5) 戦争取材への対応について

戦争取材指針（ガイドライン）を作った 年 月

戦争取材指針（ガイドライン）の正式タイトル：

戦争取材指針（ガイドライン）： 現在はないが、今後作成する しない

戦争取材のための訓練・講習： 受けた 年 月

訓練・講習の場所： 社内

社外（政府関連機関・企業・セミナー名）

国外（国・都市・企業名）

戦争取材指針（ガイドライン）： 公表している 公表していない

（全文あるいは要旨を公表している場合、コピーを同封していただければ幸いです）

(6) イラクの自衛隊宿营地などでの取材について

防衛庁の取材ルールを認めた 一部説明を求めた

（説明を求めた個所）

サマーワに記者を常駐させた 年 月— 年 月

記者 人，カメラマン 人，スタッフ 人

サマーワから記者を引き揚げさせた 年 月

バグダッドから取材に出向いた 年 月— 年 月

記者 人，カメラマン 人，スタッフ 人

フリーランス記者を委嘱した 年 月— 年 月

記者 人，カメラマン 人，スタッフ 人

(7) 自衛隊の取材の問題点について (○で囲んでください)

取材規制： 多かった 普通だった 少なかった
情報管理： 徹底していた 普通だった 少なかった
事前(事後)検閲： あった なかった

(あった場合の例)

取材希望： 受け入れられた 受け入れられなかった

(例)

取材の危険性： 高かった 普通だった 低かった

(8) 米欧メディアとの提携について

記事・映像・取材などの便宜供与： 海外の新聞社，テレビ局，通信社
(海外のメディア名)

アフガンでの具体的な取材強力関係： あった なかった
(あった場合の例)

イラク戦争での具体的な強力関係： あった なかった
(あった場合の例)

(9) アフガニスタン，イラク取材について

アフガン取材： 客観的・公正に行われた 客観的・公正ではなかった

イラク取材： 客観的・公正に行われた 客観的・公正ではなかった

イラク戦争取材： 問題が多かった 普通だった 少なかった
(コメントがあればお願いします)

(10) イラク戦争報道について

自社特派員による独自取材：

十分できた 普通だった 余りできなかつた

フリー記者による取材：

大いに委嘱した 普通だった 余り委嘱しなかつた

特約メディアによる取材：

大いに利用した 普通だった 余り活用しなかった

内外通信社原稿の活用：

大いに利用した 普通だった 余り活用しなかった

（コメントがあればお願いします）

(11) 中東・イスラーム報道の強化について

（アラビア語，ペルシャ語，ヘブライ語，ウルドゥ語など）

記者を定期的に留学させている（国，大学・研究機関・期間，開始年）

記者を不定期的に留学させている（国，大学・研究機関・期間，開始年）

記者を（定期的，不定期的に）海外メディアで研修させている

（メディア名，期間，開始年）

（コメントがあればお願いします）

(12) 中東・イスラーム世界の取材体制について

（アラブ連盟加盟国・機関，及びイスラエル，トルコ，イラン，アフガニスタンに限る）

総局・支局（国名）

特派員数

将来，総局・支局数，特派員数を拡大する，

現状を維持する 縮小する

（コメントがあればお願いします）

(13) アフガニスタン戦争，イラク戦争報道について

（コメントをお願いします）

(14) 日本メディアの中東・イスラーム報道について

（コメントをお願いします）

（2004年8月時点での質問項目）

3. 戦争報道アンケート結果

1) 朝日新聞社・毎日新聞社・読売新聞社

	朝日新聞	毎日新聞	読売新聞
(1) カブール支局開設	開設しなかった	開設した	
2001年12月－2003年1月		2001年10月－	
2002年8月			
臨時特派員 (イスラマバードから)	臨時特派員 (イスラマバードから)	臨時特派員計16人 (東京, ニューデリー などから)	
(正確な資料なし)	AP, ロイター, ABC, CNN, BBC, その他		
(2) 戦前からバグダッド 支局開設 (ホテル内)	臨時特派員1－3人	臨時特派員計9人	
記者2人, カメラマン1人,			
2003年1月	2003年4月	スタッフ6人	
－3月11日	－2004年4月		
4月11日記者再訪問	アンマン, クウェート,		
戦闘終結後支局再開	ドーハ, バハレーンなど		
2003年10月－		最大動員数18人	
最大動員数20人		記者10人, カメラマン5人	
アンマン, クウェート, ドーハ, カイロ		アンマン, クウェート, カイロ, テヘランなど	

- | | | |
|--|---|--|
| (3) 海兵隊第1海兵師団
フォックス中隊
記者1人
空母キティホーク・
記者1人 | 朝鮮日報記者と契約
米陸軍第5軍団
空母キティホーク
記者1人 | 陸軍部隊従軍なし
空母キティホーク
記者1人 |
| (4) 規制コメントなし
情報管理普通だった
検閲コメントなし
希望受け入れられた
危険性高かった
送稿規制あった | 規制多かった
情報管理徹底していた
検閲なかった
希望受け入れられた
普通だった
送稿規制あった
一体化あった | コメントなし |
| (5) 2003年8月,作成した
公表していない | 2003年秋,作成した
公表していない
「戦場・紛争地域取材
ハンドブック」
訓練・講習受けた
東京本社内39人
英センチュリオン社
特派員1人講習 | 2003年3月,作成した
公表していない
訓練・講習受けた
国外 英企業で講習
2003年2月 |
| (6) 独自に一部説明を求
めた外信部長会で申
し入れた | 外信部長会で申し入
れた

サマーワに常駐させた
記者1-2人
2004年1月-
2004年4月13日
記者引き揚げ | 外信部長会で申し入
れた

サマーワに常駐させた
記者,カメラマンら7人
2003年12月-
2004年2月 |

- | | | |
|---|--|---|
| (7) コメントなし | 規制多かった
情報管理普通だった
検閲なかった | 規制多かった
情報管理普通だった
検閲なかった
希望ケースバイケース |
| (8) コメントなし | 危険性普通だった
便宜供与・取材協力
特になし | 危険性不通だった
便宜供与・取材協力
なかった |
| (9) コメントなし | 戦取材材, 一言で
言うのは難しい | アフガン, イラク取材
客観的, 公正に行われた |
| (10) コメントなし | 独自取材十分できた
委嘱しなかった
特約メディア, 通信社
大いに活用した | 余りできなかった
余り委嘱しなかった
余り活用しなかった |
| (11) コメントなし | 語学留学生なし | 語学留学生なし |
| (12) カイロ, エルサレム
イスラマバード, テヘ
ラン(総局2, 支局2)
計6人 | カイロ, エルサレム
計2人 | カイロ, エルサレム,
テヘラン 計4人 |
| (13) コメントなし | コメントなし | コメントなし |
| (14) コメントなし | コメントなし | 別に掲載 |

2) 北海道新聞社・共同通信社・時事通信社

- | | 北海道新聞 | 共同通信 | 時事通信 |
|-----|--|---|---|
| (1) | カブール支局開設せず
臨時特派員4人
(東京, シンガポール
各2人) | カブール支局開設
2002年1月ー
臨時特派員3人
(東京, モスクワ,
ニューデリ) | カブール支局開設せず
イスラマバード支局
臨時特派員2人
(東京, ジャカルタ)
うち1人カブール入
り |

日本メディアのイラク戦争報道（上）（宝利）

2001年1月 －2002年1月 共同, 時事, ロイター, AFP 米欧テレビ映像を利用	2002年1月 －2003年8月 臨時通信員1人委嘱 2001年9月－ AP, ロイター 戦闘終結後 バグダッド支局再開 2004年4月－ 常駐特派員3人 空爆時アンマン拠点 最大動員数15人 (記者12, カメラマン 3人)	2002年10月 －2002年1月 ロイター, AFP, DPA 支局開設しなかった 臨時特派員派遣 2004年5月－ イスタンブール, ドーハ 最大動員数4人
(2) 臨時特派員4人 2003年4月－5月 2004年3月－4月 ドーハ, クウェート, アンマン, ドバイ 2003年1月－4月 2004年2月－4月 最大動員数4人		
(3) 参加しなかった	米陸軍第3歩兵師団 記者1人, カメラマン1人 空母キティホーク 記者1人	参加しなかった
(4) コメントなし	規制普通だった 情報管理普通だった 検閲なかった 希望受け入れられた 危険性高かった 送稿規制なかった 一体化なかった	コメントなし

- | | | | |
|-----|---|--|---|
| (5) | 2004年1月1回の取材についての保安マニュアル
戦夺取材指針の作成
検討
訓練・講習を受けた
2004年1月社外(政府関連機関) | 作成しない
「危険地帯取材の手引き」を作成 | 今後作成を検討 |
| (6) | サマーワに記者常駐
2004年3月-4月
2004年4月引き揚げ | 一部説明を求めた
サマーワ者常駐
2003年12月-2004年4月
記者3人,
カメラマン2人
スタッフ4人
2004年4月引き揚げ | サマーワに常駐
2004年1月-4月
記者2人,
カメラマン2人,
スタッフ2人
2004年4月引き揚げ |
| (7) | 規制多かった
情報管理徹底していた
検閲なかった
希望受け入れられた

危険性高かった | 規制多かった
情報管理普通だった
検閲なかった
希望受け入れられなかった

危険性普通だった | |
| (8) | 協力関係なかった | 現場での安全情報の交換 | 協力関係なかった |

- | | | | |
|------|--|---|---|
| (9) | アフガン取材
客観的・公正だった

イラク取材
客観的・公正でなかった
イラク戦争取材
問題が多かった | アフガン,イラクとも
客観的・公正に行うよ
う努力

イラク戦争取材
問題多かった | コメントなし |
| (10) | 独自取材余りできな
かった
余り委嘱しなかった
特約余り活用しな
かった
内外通信社大いに活
用した
現地 NGO スタッフ
のレポート・写真を不
定期に掲載 | 独自取材十分できた

余り委嘱しなかった
特約活用しなかった

普通だった

アジアプレス記者に
ルポ依頼 | 余りできなかった

余り委嘱しなかった
特約普通だった

大いに活用した |
| (11) | コメントなし | 1980年エジプト
1981年チュニジア
記者のアラビア語留学
その後はなし | |
| (12) | カイロ特派員1人
海外支局, 特派員数
現状を維持 | カイロ, バグダッド,
エルサレム, テヘラン
カブール, 計6人
当面現状を維持 | カイロ, エルサレム
計2人
現状を維持 |
| (13) | 別に掲載 | 別に掲載 | コメントなし |
| (14) | 別に掲載 | 別に掲載 | コメントなし |

3) NHK・日本テレビ・TBS

	NHK	日本テレビ	TBS
(1)	カブール支局開設 2001年11月ー 臨時特派員ら計7人 2002年3月ー7月 3か月交代 現在記者ら6人(記者,カメラマン各1人,スタッフ4人) 2002年7月ー	カブール支局開設 2001年 月 ー2002年 月 フリーランス記者兼 カメラマン2人 2001年9月ー11月 現在取材なし 共同,時事,AP,ライター AFP, DPA	
(2)	開戦前から支局開設 (ホテル) 2001年10月臨時支局開設 記者,カメラマン各1人 スタッフ5人,PD1人 2003年3月15日支局閉鎖 戦闘終了後支局再開 2003年4月10日ー 特派員常駐(記者カメラマン各1人,現地人スタッフ5人)	臨時特派員派遣 2003年3月20日撤収 臨時特派員4ー5人 記者,カメラマン各1人 スタッフ2ー3人 フリーランス記者委嘱 記者兼カメラマン各2人 2003年3月ー5月 アンマン,ドーハなど 最大動員数約30人	開戦前撤収 アンマン,ドーハ

フリーランス委嘱なし
クウェート，ドーハ，
アンマン

最大動員数 36 人（記
者 13 人，カメラマン
8 人，スタッフ 15 人）

- | | | |
|------------------------------|----------------------------|--------------------|
| (3) 第 3 歩兵師団 | 第 3 歩兵師団第 2 旅団 | 空母トルーマン |
| 記者，米人カメラマン
各 1 人 | 砲兵大隊 記者，
カメラマン各 1 人 | 2003 年 3 月 15 日まで。 |
| 2003 年 3 月 6 日
－ 4 月 18 日 | 2003 年 3 月 日
－ 4 月 15 日 | |
| 空母キティホーク
記者，カメラマン各 1
人 | | |
| 2003 年 3 月 6 日
－ 4 月 13 日 | | |
| (4) 規制普通だった | 規制少なかった | |
| 情報管理普通だった | 情報管理少なかった | |
| 検閲なかった | 検閲なかった | |
| 希望受け入れられた | 希望受け入れられた | |
| 危険性普通だった | 危険性普通だった | |
| 送稿規制なかった | 送稿規制なかった | |
| テレビ生中継できた | テレビ生中継できた | |
| テレビ映像中継できた | テレビ映像中継できた | |
| 一体化あった | 一体化なかった | |

- | | | |
|--|--|------------------|
| (5) 指針作成し | 2002年10月指針作成 | 2003年3月18日 |
| 「戦争報道ガイドライン」 | 状況に応じて改訂版作成 | イラク戦争・報道ガイドライン作成 |
| 訓練・講習受けた
ロンドンで
BRUHN,
NEWTECH社
指針公表していない | 「イラク取材についてのNNN方針」
訓練・講習受けた
2003年11月社内で
AKE講師招いて実施,
ロンドンAKE社でも実施
指針公表していない | |
| (6) 一部説明を求めた | 交渉過程で多くの注文つけた | |
| 新聞協会通し細部を
詰めた | サマーワに記者常駐 | |
| サマーワに記者常駐
2004年1月-4月 | 2004年1月-4月
記者2人,カメラマン
3人,
スタッフ5人 | |
| 記者,カメラマン各2
人
スタッフ3人 | | |
| (7) 規制少なかった | 規制多かった | |
| 情報管理普通だった | 情報管理普通だった | |
| 検閲なかった | 検閲なかった | |
| 希望受け入れられた | 受け入れられなかった | |
| 危険性普通だった | 危険性高かった | |

- | | | |
|------|--|---|
| (8) | ABC と便宜供与
アフガン, イラクでの
協力関係なし | NBC, ロイターTV,
APTN と便宜供与
アフガン, イラクで
NBC と情報交換 |
| (9) | アフガン, イラク取材
客観的・公正でなかつ
た
イラク戦争報道
問題多かつた | 記述なし |
| (10) | 独自取材
余りできなかつた
フリーランス記者を
余り委嘱しなかつた
内外通信社大いに
活用した | 独自取材普通だつた
フリーランス記者を
大いに委嘱した
特約, 内外通信社とも
普通に活用した |
| (11) | カイロ大学語学留学
2005年9月-2006年
9月 | 専門記者養成必要だ
が, 民放では余裕がな
い |
| (12) | カイロ, エルサレム,
テヘラン

特派員数4人, カイロ
1人
増員を予定 | カイロ1人
イスラエルに現地通
信員 |
| (13) | 別に掲載 | 別に掲載 |
| (14) | 別に掲載 | 別に掲載 |

4) 沖縄タイムス社・琉球新報社

	沖縄タイムス	琉球新報
(1)	支局開設しなかった 主に共同など通信社 を利用	支局開設しなかった 共同などを利用
(2)	支局開設しなかった	支局開設しなかった
(3)	記述なし	記述なし
(4)	記述なし	記述なし
(5)	記述なし	指針今後も作成しな い
(6)	記述なし	記述なし
(7)	記述なし	記述なし
(8)	記述なし	記述なし
(9)	記述なし	記述なし
(10)	内外通信社情報を 大いに活用した	内外通信社情報を 大いに活用した 2003年4月16日 イラク戦争を沖縄か ら考えるティーチイ ンを開催した
(11)	記述なし	記述なし
(12)	記述なし	記述なし
(13)	記述なし	沖縄米軍基地にも直 結しているため最大 の関心を持って報道し
(14)	別に掲載	記述なし

(2004年10月時点での回答)

4. 国際報道担当者とのインタビュー要旨

1) 亘理信雄・朝日新聞東京本社編集局長補佐

イラク取材体制：取材記者はバグダッド支局で約20日間駐在するようにしている。中東，アフリカ地域駐在の特派員らが交代で駐在した。東京から記者がバグダッドに出張する場合は3か月とした。そして1か月に1回，ヨルダンの首都アンマンで「息抜き」をしてもらった。2003年10月ごろ，カイロからバグダッド支局に2，3人を派遣した。取材以外に支局事務所のメンテナンスが必要だった。

危機管理：イラクのような危険地帯に記者を派遣する場合，必ず危機管理の講習を受けさせた。2003年12月，陸上自衛隊のイラク派遣が近づいたため，社会部，写真部，外報部記者ら10人に英危機管理会社，AKEの講習を受けさせた。AKEの講習は20人単位で行われるため，共同通信やテレビ朝日の記者らと一緒に講習を受けた。海外に駐在する特派員には，個別にロンドンで講習を受けるように指示した。リスク・マネージメント（危機管理）はサマーワだけでなく，イラク全土で行われた。イラク駐在の記者たちは最小限の人数（1人ないし2人）で取材し，常に治安の悪化について注意を怠らなかった。

2) 中井良則・毎日新聞東京本社編集局外信部長

イラク取材体制：2003年1月から2004年9月現在，バグダッドに特派員1－3人を常駐させた。（イラク戦争中を除く）新聞社の組織上の支局ではないが，特派員を交代でバグダッドに派遣した。

戦争報道の原則：東京の外信部で戦争報道の原則について議論し，以下のように決めた。

- ①「バグダッドまであと〇〇キロ」のようなカウントダウン的報道はしない
- ②日本がバグダッド陥落を期待しているような記事は書かない
- ③圧倒的な米情報が正しいかどうか，疑ってかかる

④米政府，米軍発表は報道するが，それが事実かどうか「ねちっこく」
検証する

開戦数日後BBC（イギリス放送協会）電子版の情報を見て「バスラ陥落か」と伝えたが，誤報だった。他紙もこの情報を掲載した。記者が直接取材していないのでBBCに頼ってしまった。

エンベッド取材：記者1人が空母キティホークに従軍取材できたが，米陸軍への従軍取材は認められなかった。このため，米陸軍部隊への従軍取材を認められた朝鮮日報と交渉し，毎日新聞の空母の記事，朝鮮日報の米陸軍の記事を相手側に提供することで合意した。

毎日新聞と朝鮮日報は2002年日韓共催ワールドカップで記事を交換したことがあった。こうした経験がイラク戦争での記事交換に役立った。

危機管理：戦取材の訓練のため2003年7月，ブリュッセル支局長の福原直樹記者が英危機管理会社，センチュリオン社の訓練・講習を受けた。福原記者は訓練後に帰国し，英国での訓練について社内で報告会を開いた。また，外部から危機管理の専門家を招いて，戦場取材研修を行い，戦取材の方法，兵器の研究，止血法など緊急治療の方法を学んだ。外信部，政治部，経済部，写真部記者ら39人が参加した。

3) 山口 勉・読売新聞東京本社編集局国際部長，大塚隆一・国際部次長

イラク取材体制：開戦前，バグダッド市内の目立たないホテルの1室を確保し，バグダッド支局を開設した。イラク人通信員，運転手など現地スタッフ数人を採用した。開戦直前に特派員はイラクから出国，イラク人通信員が定期的に電話またはメールで情報を送ってきた。2004年4月から5月にかけて2特派員を引き揚げさせた。その後特派員を再入国させようとしたが，状況が不安定だったので，イラク国外からの取材を指示した。イラク戦争では，信頼できる情報が少なく，全体の状況が不明なので，特約紙をはじめ米英メディア，中東メディアなどの情報を参考にした。

エンベッド取材：当初，イラク北部から攻撃する予定の米軍部隊への従軍取材を希望したが，トルコが米軍基地の利用を拒否したため，従軍取材

ができなくなった。米空母キティホークの従軍取材は認められた。米陸軍部隊の取材をカバーするため、特約紙のワシントン・ポスト紙特派員のエンベッド従軍記事などを翻訳して掲載した。

危機管理：開戦前に「危険地帯での取材の際のガイドライン」を作成した。ロンドンで記者、カメラマン計3人が英危機管理会社、AKEの短期間の講習を受けた。講習で得た内容を東京本社に送ってもらい、記者、カメラマンらの参考にした。

4) 嶋田 健・北海道新聞国際部長兼論説委員，木村龍生・国際部次長

イラク取材体制：国際報道の面でブロック紙には限界がある。海外支局はワシントン，ロンドンなど9支局に限られている。カイロ特派員がイラク情勢を取材しているが，受け手の国際部は部長以下8人しかいない。国際部の1人が元カイロ特派員なので，余裕があればイラクに出張させる。バグダッドの臨時特派員の安全を確保するため，ガードマン（警備員）を2人雇用した。

危機管理：2003年4月のイラク支援ボランティアらの誘拐・拉致事件や毎日新聞写真部記者所持品爆発・死傷事件などをきっかけに，紛争地での危機管理・取材マニュアルを作成する予定である。国際部員には戦取材の経験と取材のための訓練を受けさせる必要がある。日本新聞協会などが戦争・紛争取材のための記者訓練をすればよいと思う。

アルジャジーラ情報：24時間アラビア語ニュース・テレビ局，アルジャジーラのニュース報道を随時，翻訳，掲載している。米政府は，アルジャジーラ・テレビ局がイスラーム過激派勢力のプロパガンダに利用されていると非難しているが，イラクでの外国人拉致・人質・殺害事件ではアルジャジーラ情報の方が米軍発表より信頼性があるように思う。日々の紙面では，アルジャジーラに代表されるアラブ側情報と米軍情報を同時に伝える必要がある。

5) 塚越敏彦・共同通信編集局次長：共同通信は旧フセイン政権時代から

イラク人通信員を雇用していた。イラク戦争取材で通信員は有力な協力者だった。2003年4月、ロイター通信記者が被弾した日、共同通信記者ら3人が米軍の攻撃を受けていたファルージャ入りした。戦闘終結後にバグダッド支局を再開した。特派員3人が常駐した。

エンベッド取材：米陸軍第3歩兵師団で従軍取材した記者は、従軍取材の終了後、空路クウェートに戻り、再び同じ道をたどった。記者は米軍の進軍状況を再チェックするとともに、米軍と闘ったイラク軍のその後を取材した。戦争報道を検証する必要性を認識した取材活動と言える。

危機管理：英危機管理会社、AKE オーストラリア支社の講習を受けた。AKEは最低限20人という条件だったので、共同通信記者10人、朝日新聞記者10人で講習を受けた。AKEはイラクの危険情報の提供だけでなく、防弾チョッキ、ヘルメット、ガスマスク、医療キットなどの販売もしていた。イラクでの危機管理については、原則として現地の特派員が自主的に判断している。

サマーワの自衛隊：イラク人通信員がバグダッド支局へ電話で記事を送っている。サマーワの陸上自衛隊は給水活動、道路補修などを懸命に実施している。現地住民は自衛隊の活動によって「職場が増える」と誤解していた。イラク南部での大規模事業は自衛隊でなく、政府開発援助<ODA>の活用が不可欠だ。2003年4月、サマーワが危険のため、自衛隊機でクウェートに引き揚げることになった。メディア側はクウェートまでの航空運賃を支払うと伝えたが、外務省は法律上、輸送費用を受け取れないとした。

6) 渡辺 孝・時事通信編集局外信部長

イラク取材体制：イラク戦争中は別として、バグダッドに臨時特派員を最大4人派遣した。またサマーワには記者2人、カメラマン2人、スタッフ2人を派遣した。

アルジャジーラ情報：アルジャジーラ・テレビ局のニュース報道については、カイロ支局などで常時チェックしている。イラク戦争後の外国人拉

致・人質事件などについて発表されるイスラーム過激派勢力の犯行声明などはアルジャジーラや AFP（時事通信社の特約通信社）などの情報を入手している。イスラーム過激派勢力はアルジャジーラだけでなく、自ら開いているウェブサイトを利用して、犯行声明や拉致した外国人の首切断など、人質殺害映像を掲載している。こうしたウェブサイトはどこからでも、誰でも見ることができる。イラク戦争を契機に情報の入手方法が多様化したといえる。

7) 江口義孝・NHK 報道局国際部長

イラク取材体制：2002年10月にバグダッド臨時支局を開設し、2003年3月15日に閉鎖した。同年4月10日に支局を再開し、現在にいたる。記者1人、カメラマン1人が1か月交代で延べ5人が常駐した。2003年3月から4月にかけて臨時支局をクウェート、ドーハ、アンマンに開設した。この他、カイロ、ベイルートにも記者を派遣した。アンケートで解答したように、最大動員数は36人だった。テレビ取材には通称「スーツケース（カメラと衛星用アンテナ）」と「スウェディッシュ（重さ約30キログラムの中継機材）」が必要となる。テレビでは「現場の絵」がすべてだ。NHKはEUB（欧州放送連合）、APTN テレビジョン・ネットワーク、ロイターTVと契約して、戦場の映像を日本に送信した。米ABCと提携関係にあり、ABCニュースを利用したが、できるだけ、独自情報を入手し、客観的で正確、公正に報道したと自負している（いずれも内部文書ため非公開）。

エンベッド取材：2003年3月6日から4月18日まで、記者1人、カメラマン1人（NHKと契約した米人カメラマン）が米第3歩兵師団に従軍取材した。従軍取材中の取材希望はほぼ受け入れられたが、結果的には米軍兵士と一体化した。米空母キティホークに記者1人、カメラマン1人が乗艦した。空母が南下したり、北上しても艦上の取材場所を移動できないため、放送衛星を探知、捕捉することが難しかった。

危機管理：戦爭取材のための訓練はBIR、NEWTECH社で行った。2003年7月NHK内に「国際緊急展開チーム」（計5人で1チーム）を発足

させた。相手国政府の許可が得られれば、世界中どこからでも衛星中継できる。デスク、記者、カメラマン、技術、PD(プロデューサー)各1人から成る。5人全員が英語を話し、危険地帯での取材訓練、中継のための技術訓練などを受ける。2004年9月現在、3チーム、15人が編制されている。第1回派遣は2003年12月のイラン・バム地震取材だった。短時間で現地に急行し、外国テレビ・メディアに先行して現地の惨状を詳報し、NHK放送総局長賞を授与された。

NHK報道局は2002年11月、「米同時多発テロとアフガニスタン報道」(全95ページ)、2003年11月「イラク戦争報道の記録」(全127ページ)をまとめ、戦争取材のあり方や戦争取材のための記者養成などに役立てている(いずれも内部文書のため非公開)。

8) 布施優子・日本テレビ放送網報道局外報部長

イラク取材体制：開戦後はフリーランス記者、カメラマンを委嘱し、バグダッドからリポートしてもらった。アフガン戦争からイラク戦争にかけて、圧倒的に米側情報が多い中で、現地で何が起きているかを詳細に取材すべきだが、組織面でも人員面でも十分に対応できなかった。イラク側情報はフリーランス記者の情報と、より正確で公正と見られるAP、ロイター系映像配信会社の映像を利用した。戦争取材においても、あくまでも自社の記者が現場で取材するべきだと思う。だが、「記者の安全」を考える会社の方針や外務省によるイラクからの避難勧告などで、結局フリーランス記者に依頼することになった。

危機管理：2003年11月、TBSと費用を折半して英危機管理専門会社、AKEの講師2人を招請し、1週間講習を行った。防衛庁担当記者、カメラマン、技術系社員ら計20人が受講した。欧州、中東駐在特派員らはロンドンでAKEの訓練を受けた。今後、危険な紛争地帯や戦場での取材に役立つと考えている。戦争、テロ取材について、2001年秋にガイドラインを作成した。管理職が「司令長」として安全管理者となった。取材記者については、戦争取材を断っても不利益にならないことを説明した他、戦争取材に

必要な装備，戦争保険，危機管理訓練など5項目の原則を策定した。

アルジャジーラ情報：アラブ・イスラム世界の一つの情報として，必要と認めた時に使用している。2003年3月から4月にかけて，アラビア語の通訳者4，5人を動員してアラブ側から見た戦争情報を入手した。同年4月の日本人拉致・人質事件では3人の翻訳者が24時間体制でアルジャジーラ情報をチェックした。米側から，アルジャジーラがイスラム過激派勢力の「ツール」になってしまったと非難されたが，犯行声明報道や人質らの映像などは他の情報源がないので利用したことがある。

9) 伊藤友治・TBS 報道局外信部長

イラク取材体制：2003年2月28日，日本新聞協会加盟の新聞，テレビ局16社の外信部長会が開かれ，イラク戦争の取材などについて協議した結果，加盟16社が自発的に「開戦前のバグダッド撤収」の方針を表明した。TBSも「撤収」を決め，開戦後はフリーランス記者を委嘱し，「見たまま，聞いたまま」の電話リポートを依頼した。フリーランス記者の場合，主観の強い分析や解説をリポートに盛り込むことがある。フリーランス記者の主張や解説が必ずしもテレビ局の編集方針と一致しないことがあるため，「見たまま，聞いたまま」のリポートにした。NHKはフリーランス記者に「頼らない」方針で，日本テレビ，フジテレビはフリーランス記者を積極的に「活用」したようだ。TBS，テレビ朝日，テレビ東京は，NHKと日本テレビ，フジテレビの間だったといえる。

戦争報道の原則：2003年3月18日，「対イラク戦争の報道ガイドライン」5項目を作成した。

- ①戦争は深刻な事柄である。面白半分に扱わないのは当然だが，さらに面白半分に扱っていると誤解される表現も極力避ける。
- ②テレビゲーム感覚の戦争報道に陥らないよう，映像の扱いや編集・放送には十分配慮する。
- ③可能な限り情報源を明らかにし，未確認情報はその旨をきちんと明示する。

④第3者として中立、公正、客観的な立場で伝える。「味方」「敵」のような表現はしない。

⑤警備に関する報道や生物・化学兵器にかかわる報道では、いたずらに不安感をあおらないように注意する。

エンベッド取材：米陸軍部隊への従軍取材を希望したが、実現できなかった。ペンタゴン（米国防総省）が従軍記者の割り振りを決めた。地中海の米空母ハリー・トルーマンでの従軍取材を認められ、ワシントン支局の取材チームが乗艦した。

危機管理：取材スタッフの安全を守るため、最大限の情報収集と、安全のための装備の確保、安全のための訓練が義務付けられたといえる。2003年11月、AKE社の講師を招いて講習会を開いた。

なお、琉球新報の前泊博盛編集委員兼論説委員、松元剛編集委員、沖縄タイムスの知念清張・沖縄県政担当記者、琉球放送の比嘉京子専任部長へのインタビュー要旨及びコメントは次章の4(3)「沖縄メディアの特異な立場」で詳述する。

(インタビューを受け入れた国際報道担当者の肩書は2004年9-10月時点である。またインタビューは要旨である)

5. 日本メディアの戦取材態勢

1) 現場重視か安全優先か

日本メディアへの戦争報道アンケートと国際報道担当者とのインタビューによって、イラク戦争報道における主要メディアの報道姿勢がより明確になったと思う。新聞社、テレビ局、通信社がどのように記者、カメラマン、取材スタッフを配置したか、エンベッド取材にどう対応したか、戦争、紛争など危険地帯での取材にどのように対処したか、などについてより詳細に知ることができた。

日本の大手メディアの特派員は、イラク戦争開戦からバグダッド陥落ま

での約3週間、バグダッドには不在だった。TBSの伊藤友治外信部長によると、2003年2月28日に新聞社、通信社、テレビ局16社は「開戦前のバグダッド撤収」に合意していたという。^(#5)1991年の湾岸戦争でも、日本メディアは、クウェートからのイラク軍完全撤退の最終期限である1991年1月15日前に「イラク国内からの完全撤収」を外信部長会で申し合わせしていたという。この申し合わせには拘束力がないが、各メディアともこれに従ったという。

伊藤部長は「リスクを負わない現場取材はありえないが、大原則は安全第一である。現場取材の記者、カメラマン、スタッフの安全を確保しながら、いかに現地の状況を生々しく、正確かつ迅速に伝えるか。相容れそうにない2つの目標をどのように両立させていくべきか。イラク戦争報道に取り組む全ての出発点がここにあった」と語る。現場取材と安全確保の兼ね合いがいかに難しいか、を示唆している。そこには、取材記者を危険地域に送り込む側のジレンマが感じられる。

朝日新聞の亘理外報部長（当時）も「大原則は安全第一である。命よりも大切な報道はない。死んだら元も子もないのは、組織内ジャーナリストもフリーランス・ジャーナリストも同じだと思う。業務として取材をしてもらうので、指示を出す以上、やはり危険の予見をしなければならない。また一方で、リスクをまったく負わない現場取材はありえないわけで、その兼ね合いをどうするか、ケースバイケースで考えるしかない」と述べている。^(#6)つまり、朝日新聞も「記者、カメラマンの安全」を最優先させることを決めていたといえる。

現実には、イラク戦争では過去の戦取材とは比較にならないほど、多くのジャーナリストが“意図的”に標的とされ、犠牲者となるケースもあった。

ニューヨークに本部のある「ジャーナリスト保護委員会（CPJ）」によると、イラク戦争でのジャーナリストの犠牲者数は過去の戦争、紛争に比べて最も多い、としている。CPJの調査によると、イラク戦争が勃発した2003年3月から12月までに死亡した記者は14人、2004年24人、2005年22人、

2006年32人、計92人、という。^(註7) CPJは過去25年間の調査で、死亡した記者はバルカン半島(1991年-1995年)36人、コロンビア(1986年-2006年)54人、アルジェリア(1993年-1996年)58人で、イラク戦争での記者の犠牲者数は最悪だとしている。そしてイラク戦争の場合、かなり多くの記者が誘拐され、殺害された。また、米軍やイラク軍の標的になったとみられるケースもあったとされる。

日本の大手メディアがイラクで取材する自社の記者、カメラマンの安全に腐心することもある程度理解できる。

その一方で、NHK報道局や共同通信編集局内には、中東地域だけでなく、チェチェン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、など世界の危険地帯での取材経験をもつ記者、カメラマンがかなりいるため、「フリーランス記者には頼らない」という意見が多い。

共同通信の塚越編集局次長は「危険の多い中東地域などに赴任している記者、あるいは赴任を終えて帰国した記者の間には『(バグダッド取材を)なぜフリーランス記者に任せるのか、自分たちを行かせてほしい』と言う声が強かった。戦爭取材経験のある記者たちは、直感的に危険を察知する能力があるようだ。2003年4月8日、共同通信の記者3人がスンニ派の拠点で米軍との激しい戦闘の続くファルージャの町に車2台で入った。信頼できるイラク人運転手、サダム・フセイン時代から雇用してきたイラク人通信員などの協力を得て最新情報を収集し、無事に取材を続けた」と話していた。^(註8) NHKの江口国際部長もインタビューの際、危険地帯であっても現場で取材したいと強く望む記者やカメラマンがいることを認めた。^(註9)

大手メディア、特に民放テレビ局の経営者、報道責任者の多くは記者、カメラマンの安全確保を最優先させる傾向が強い。貴重な人材をむざむざ戦場で死なせるわけには行かないという人命尊重主義を貫いているためだろう。だが、同時に、大手テレビ局の中には、戦爭取材の経験のある記者、カメラマンの不足、戦争取材に対する若い記者の意欲の欠如、危険地帯取材のための訓練不足、などの事情を抱えているテレビ局もある。

伊藤部長は「戦場取材の経験を積んだ記者の育成が大きな課題だ。TBS

の場合、1990年の湾岸危機、1991年の湾岸戦争などの取材を検証し、戦争取材記者の育成を図る必要があったように思う」と語った。また、日本テレビの布施外報部長は「危険地帯での取材に余り気の進まない記者は現地には行かせない。もちろん、記者が危険地帯への出張を拒否しても不利益にならないことを説明するが、やはり現場を経験してもらうことが、同僚、後輩記者のその後の戦争取材に大きな力になると思う」と語った。

テレビ朝日の武隈喜一・報道情報局外報部長は「（イラク戦争取材の重要課題として）まず、危険地帯の取材ができる記者、カメラマン、エンジニアを組織的に育てていくことの重要性である。更に最新兵器などについての一夜漬け的な知識だけでなく、その危険性の認識、体系的な軍事知識を持った記者の育成が求められる」と語っている。^(註10)

2) フリーランス記者の活躍と課題

現場中心主義か、安全確保優先か、の議論は今後も続くだろうが、1990年代の湾岸戦争当時に比べ、アフガン戦争、イラク戦争で戦争取材のあり方が大きく変わっていることも事実だろう。特にテレビ報道の場合、取材用のビデオフォン、インマルサット、簡易中継システムなどの機材が現場に持ち込まれ、記者のレポート、映像の伝送などが飛躍的に向上したからだ。イラク戦争では初めて戦場からの衛星中継（ライブ）が可能となった。

また、大手メディアの記者、カメラマン、取材スタッフは、防毒マスク、防護服の着用、解毒剤、止血剤、抗生物質の携帯などの他、エンベッド取材に伴う数多くの規制などについて、熟知していなければならない。

バグダッドから「撤収」した日本の大手メディアは戦争継続の間、重大ニュースが飛び込んでくると、米ABC, CBS, NBC, CNN, FOX, 英BBC, 仏TF 1など米欧テレビ・メディアの映像やコメント、米欧諸国の有力新聞、通信社の論調などを利用することになる。つまり、日本メディアは問題の多い「中立」「不偏不党」「客観主義」の原則を支持しながら、イラク戦争報道に関する限り、現場に記者、カメラマンが駐在していないため、米メディアの情報、映像を使うことで結果的に「観客席から戦争見物」を

しているのと同じことになった。^(註11)特に日本のテレビ・メディアは米メディアの臨場感ある戦場映像を使うことで「中立」「不偏不党」「客観主義」という原則を色あせたものにした。日本メディアは戦争報道だけでなく、日常の報道で「中立」「不偏不党」「客観主義」を貫いてきたか、疑問がある。というより、現実的に「中立」「不偏不党」「客観主義」が可能なのか、疑わしい。この点について検討する必要がある。

フジテレビの長谷川澄夫・報道局外信部長は「外部スタッフに危険なバグダッド取材を依頼することに一部で批判があることは承知している。しかし戦争取材は極めて特殊であり、専門的な知識や経験がなければ務まらない。……外部の貴重な戦力に大きく依存しているのは、キャスターを見れば明らかであろう。……テレビ局が社員を安全なところに置いて、危険を社外の人に負わせている、といった批判は当たらないと小生は思っている。どうしたら総力を結集していい放送が出せるか、これがすべてではないだろうか」と反論している。^(註12)

TBSの伊藤部長は、外国メディアと日本メディアでは企業の成り立ちや雇用形態などが大きく異なるため、フリーランス記者、カメラマンの契約に影響を与えていると指摘する。米メディア企業では正式雇用の記者でも地方紙、地方放送局から大都市の有力紙、3大ネット・テレビ局への移動が日常的に行われている。米メディア企業へのジャーナリストの忠誠心は薄く、独立意識が強い。そこにフリーランス記者の活躍の場が広がる。これに対し、日本のメディア企業では、終身雇用形態が依然残り、社員が取材先で危険にさらされることを極力避けようとする傾向が強いという。つまり、自社の記者の安全を確保するためには取材現場を離れ、フリーランス記者、カメラマンに取材を任せることを容認している、といえる。

こうした傾向について、TBS東京放送の番組審議会委員、長部日出雄氏は「この戦争に関わった国々の中で、日本の主要メディアだけが絶対に安全な地帯に身を置いて報道しているのかという疑いをもたれかねない。……主要メディアの社員と、フリーのジャーナリストとでは、命の値段に違いがあるのかというふうにもとられかねない」と強く批判している。^(註13)

フリーランス記者の勝谷誠彦氏は「大手メディアは社員の命の問題とか、責任とかでビビって、一切やらせない。そんなふうには報道する側が勝手に手を縛っていたら、最初から見るべきものが見えてこないですよ。」と語っている。^(註14)

フリーランス・ジャーナリストには、記者、カメラマンが1人ないし2人でビデオフォンなどを利用して映像を撮り、現場取材を効率よくすすめる利点がある。イラク戦争取材では、共同通信やNHK記者が懸念したように、フリーランス記者、カメラマンの「独壇場」になる可能性が強かった。フリーランス記者、カメラマンは、危険地帯での取材上の成功、失敗が直接収入に影響する。それでも大手メディアの記者、カメラマンのように「業務命令」「本社指示」で現場を去ることはない。彼らは大手メディアの記者、カメラマンが「業務命令」で立ち去らざるを得ない危険な現場で、「自己責任」で独自取材をし、大手メディアに情報や映像をできるだけ高く売り込む。

戦場カメラマンの橋田信介氏は「戦場に行く理由はやっぱりドラマティックだからですよ。そこに人が生きて、あるいは死んで、それが映像ではなく現実に、グイッと突っ込んで撮って、危ないと思って逃げてね。一歩間違えば自分も傷つくわけですから、それはもうエキサイティングだし、ドラマティックだし。」と語り、戦場へ行く理由は「好奇心」だと言う。橋田氏は「カネも名誉もいらぬ。歴史の瞬間を目撃するだけでいいのだ。これこそジャーナリストの『志』なのだ」と書く。^(註15)

また、フリーランス記者の綿井健陽氏は「フリーであれ、社員であれ、取材現場で最後に寄りかかることのできるものは、ジャーナリストとしての個人の意思と判断のほかにはない」と述べている。^(註16) 橋田氏や綿井氏の発言は、ジャーナリストという職業を得たからには「好奇心」を持って「現場を見る」、そして「歴史の瞬間を目撃する」ことを至上の喜びとする、というジャーナリストの原点を示唆している。大手メディアの記者、カメラマンにジャーナリストとしての「志」はあるのだろうか。

だが、橋田信介氏と甥の小川巧太郎氏は2004年5月27日、イラク南部

ムサンナ県サマーワの陸上自衛隊を取材後、バグダッドへ引き返す途中、バグダッド南約30キロのマフムディーヤで過激派の銃撃を受け、通訳のイラク人と共に殺害された。橋田氏はバンコクを拠点にアジアの戦争・紛争報道を続けていた戦場カメラマンだった。橋田氏は数々の戦場取材で危険にさらされながら、その都度危険を回避してきた。イラクに向かったベテラン戦場カメラマンはほんの一瞬「個人の意思と判断」を誤ったのだろうか。

イラク戦争では大手メディアの「バグダッド撤収」とフリーランス記者の活躍が際立ったが、フリーランス記者、カメラマンにも不利な点がある。フリーランス記者は①大手メディアに発表できる機会が限られている②不安定な収入のため、取材費の調達が難しい③戦争、紛争国へ入国し、取材許可を得るのが難しい④大手メディアとは違ってすべて「自己責任」で取材しなければならない、などの点が挙げられる。

また、イラク戦争中にフリーランスをはじめバグダッドに残った記者、カメラマン、取材スタッフが「正確で公正な取材」ができたか、という疑問もある。イラク情報省は自国に都合のよい取材しか許さないし、取材には必ず情報省の職員、あるいは「監視役」が同行するので「自由な取材」は望めない。逆に日本など米欧メディアによる取材はイラク政府のプロパガンダに利用されかねない。中東紛争の取材が長く、戦取材のベテラン記者、ロバート・フィスク氏はバグダッドでの取材を「ホテル・ジャーナリズム」と批判する。バグダッド駐在記者、カメラマンは戦闘終結後に激化したイスラーム過激派勢力による自爆テロなどのため、ほとんどホテルから出て取材することができず、ガードマンつきの車でイラク人通信人に取材してもらうケースが多かったという。

フリーランス記者兼カメラマンの広河隆一氏はアフガン戦争の際も、フリージャーナリストが前線取材をしたが、戦争によって増大した難民の現実など、戦争の本質を伝える取材を軽視することになったとしている。広河氏はまた「フリージャーナリストを組織ジャーナリストの補完的な存在として用いる傾向は今後さらに強まるだろう」「フリーか組織かを問わず、志あるジャーナリストたちが、アフガン報道の反省の上に立って、あるべ

き協力関係を問い直し、何を人々に伝えなければならないかを真剣に考えることが必要なのではないだろうか。」と問いかけている。^(#17)つまり、大手メディアの記者、カメラマンとフリーランスの記者、カメラマンは決して敵対的な存在ではなく、相互に補完できる関係を生み出すべきだというのである。今後の戦取材において考慮すべき問題だろう。

3) 毎日新聞記者の所持品爆発・死傷事件

2003年5月1日午後6時50分（日本時間2日午前0時50分）ごろ、ヨルダンの首都アンマンのクイーン・アリア国際空港出発ターミナルで、毎日新聞東京本社写真部の五味宏基記者（36）の手荷物が爆発、空港治安警察官1人が死亡、3人が重軽傷を負った。ヨルダン当局は五味記者を逮捕し、取り調べた。

五味記者は2003年2月バグダッドで取材を始め、イラク戦争開戦直前にアンマンに戻った。五味記者はバグダッド陥落後の2003年4月11日、再びバグダッド入りし、4月28日に取材を終えて陸路アンマンに戻り、5月1日アンマン国際空港からカイロ経由で帰国する予定だった。五味記者は4月11日バグダッドへ向かう途中、イラク国内の道路付近でクラスター爆弾の子爆弾を拾い、カメラバッグに入れて持ち歩いていたという。本人は子爆弾が爆発することはないと信じ、「戦場のお土産」という軽い気持ちで東京に持ち帰ろうとしたといわれる。

毎日新聞社は5月2日付夕刊1面で「深くおわびします」の社告を掲載した。^(#18)また橋本達明常務取締役（広報担当）は「(爆発事件は) 当社の写真部記者の軽率な行動が原因と見られます。毎日新聞社として、亡くなられた方に哀悼の意を表し、負傷された方にお見舞い申し上げますとともに、心からおわびいたします」と紙面で述べた。5月2日橋本常務は2度目の記者会見で「『道端に落ちている武器のようなものを拾うな』というような具体的な指示はしていない。だが、戦時取材であろうとなかろうと、記者として当然の判断があったはず」との見解を示し、記者教育の徹底を図る考えを明らかにした。5月5日には伊藤芳明編集局次長がヨルダンを訪問

し、アドワン・ヨルダン情報相に対し、斎藤明社長からアブドラ・ヨルダン国王宛ての謝罪の手紙を手渡した。5月6日にはヨルダンのアラビア語紙「アッライ」「アッデスツール」2紙に毎日新聞社の謝罪広告を掲載、5月7日には斎藤明社長がアンマン入りし、遺族らに謝罪した。

毎日新聞社の迅速な対応のためか、ヨルダン検察当局は5月19日、五味容疑者を爆発物の不法所持、過失致死、過失傷害罪で起訴したものの、6月1日ヨルダン国家治安裁判所は五味容疑者に禁固1年6か月という非常に軽い実刑判決を言い渡し、6月16日にはヨルダン国王庁が五味受刑者の特赦を発表した。ヨルダン国王の寛大な措置によって、五味記者は事件後わずか1か月半で特赦され、帰国できた。毎日新聞社は実刑判決後、五味記者を東京本社編集局付とし、特赦後に懲戒解雇した。

問題は、五味記者が戦場で拾った爆発物をなぜ持ち歩いていたのか、という点だ。「軽率な行動」で済まされる問題なのか、戦取材の基本的な知識を記者が持ち合わせていなかったか、記者の所属するメディアが戦取材のための訓練、研修を実施していなかったためなのか、問題の根はより深いのではないか。

首都陥落後のバグダッド市内では、軍用品や古美術品が極端に安い値段で売られ、各国から来たジャーナリストたちの中には「土産物感覚」で買い求める人もいるという。米テレビ局FOXニュースの技術担当スタッフが2003年4月下旬、イラク国立博物館やフセイン大統領(当時)の長男宅などで略奪されたと見られる絵画などを所持していたところ、ヨルダンの検問所で税関当局に押収されたという。^(註19)

五味記者の場合は、イラク国内の道路付近で子爆弾を拾ったということで、盗難などとは異なるかもしれない。しかし、戦取材の経験がある記者、カメラマン、不安定な中東地域での取材、あるいは滞在の経験がある記者、カメラマンならば「戦場に残されたものは決して拾うな」という鉄則を守っていただろう。戦場には不発爆弾、対人地雷、人形などの形をした爆発物、砲弾、銃弾などの危険物が散乱している。五味記者は1991年から2年間、青年海外協力隊員としてヨルダンに滞在していた。ヨルダンが

隣国イスラエルとパレスチナ自治政府の度重なる軍事衝突の影響を直接的に受けていることは十分承知していたはずだ。

毎日新聞社は五味事件を重大視し、再発防止のためのマニュアル作りを開始した。毎日新聞の中井外報部長によると、2003年7月、ロンドンで危機管理会社の訓練を受けたブリュッセル支局の福原記者が帰国した際に開いた報告会や、社外の専門家を招いて行った「戦場取材研修」などを通して、戦場に必要防毒マスクなどの装備の点検方法、医薬品の使用法、情報の入手方法などの知識を学ぶとともに、マニュアル作りの参考にしたという。そして、2003年9月に102ページの「戦場・紛争地域取材ハンドブック」を完成させた。中井部長は、ハンドブック冒頭の「取材ガイドラインと具体的事例」の部分を抜き刷りにした小冊子を郵送してくれた。^(註20)

戦取材では、ほんの小さな予測と見通しの間違いが死につながる。イラク戦争では多くのジャーナリストが死傷した。米軍当局は否定するが、意図的に米軍の標的にされて死んだ記者もいたといわれる。「次は自分ではないか」「いや自分だけは大丈夫」と言う気持ちが交錯する。まさに「個人の意思と判断」が生死を分けることがある。五味記者の教訓があるとするれば、それは日本メディア全体が戦争、紛争取材で記者たちの軽率な行動を戒めるとともに、日常的に戦場取材の記者教育を徹底させることではないだろうか。

4) 沖縄メディアの特異な立場

沖縄メディア関係者とのインタビュー要旨は以下の通りである。

(1) 前泊博盛・琉球新報編集委員，松元剛編集委員

イラク戦取材：本紙の場合、イラク戦取材のため特派員をバグダッドまで派遣する余裕はなかったが、2003年2月14日から18日まで記者1人をバグダッドに派遣した。ミュージシャンの喜納昌吉さん（原参議院議員）らが参加した「すべての武器を楽器に！ イラク訪問団」に同行し、現地での喜納さんのコンサートの模様を取材し、帰国後イラク状況を伝え

る記事「2003年春・バグダッド暗雲」を2回掲載した。同年3月12日から15日にかけてイラク攻撃の是非を問う沖縄県内電話世論調査を実施したところ、イラク攻撃反対が90%に達した。2003年3月22日から「非戦沖縄からの思い・イラク戦争を見つめる」を計7回連載した。^(注21)

イラク戦争と沖縄：沖縄の海兵隊員がイラク戦争に派兵された。海兵隊員ら米兵と結婚している日本人女性にとって戦争は身近な問題だ。2004年9月、米兵の家族がイラクからの軍事郵便が届かないことに抗議して、基地司令官に手紙を書いたが返事がなかった。沖縄の米軍基地問題は沖縄に対する「内なる差別」があるのではないか。米軍ヘリコプター墜落事件でも、民間地の現場を規制したのは米軍だった。日米両国がグローバル・パートナーシップにあるとするならば、対等のパートナーとして協議し、基地外の事件、事故については日米合同で捜査すべきだろう。有事の米軍基地が平時に事故を起こしている。沖縄の米軍関連事故は年間110件にもなる。1972年の沖縄復帰以後では通算5000件以上の事故が起きている。沖縄ではイラク戦争がなくても、基地問題がある。私たちは日々「戦争報道」をしている。^(注22)

(2) 知念清張・沖縄タイムス・県政担当記者

イラク戦争取材：嘉手納基地と三沢基地に米航空遠征軍が配備されている。嘉手納基地の遠征軍は中東、アフガニスタン方面に派遣される兵士を含めて約800人の規模とされている。F1戦闘機群は極東地域だけでなく、中東地域までカバーしている、といわれる。2004年3月米海兵隊ヘリコプター約20機がイラクに送られた。同年8月13日にヘリ事故が発生し、事故原因を特定できないにも関わらず、8月22日に2回目のヘリ輸送が行われた。また、イラクに派遣された陸上自衛隊員の中に沖縄県駐留の自衛隊員数人が含まれていて、那覇市で壮行会が開かれた。イラク現地での直接取材はできないが、基地問題を通して、イラク戦争に強い関心を持っている。

イラク戦争と基地問題：沖縄の基地問題は世界規模の米軍再編と関わっ

ているが、米軍基地の再編が遅れていることに県民は大きな不満を持っている。基地と沖縄経済、米軍・自衛隊の演習・訓練、基地関係事件・事故の推移、などを紙面でたびたび報道し、同時に基地問題の特集を掲載している。^(注23)

(3) 比嘉京子・琉球放送専任部長

イラク戦争取材：イラク戦争に関する報道は、一般ニュースとして扱っている。米海兵隊兵士が基地内で都市型訓練をしていたこと、陸上自衛隊のイラク派遣で那覇市の基地で壮行会があったこと、など様々なニュースを伝えてきた。イラク戦争関連の映像はキー局のTBSから配信してもらっている。2003年8月13日、イラク向けの海兵隊ヘリコプター事故では4本の特別番組を放送した。

イラクに記者を派遣できないため、イラク戦争関連のドキュメント番組を制作して放映した。沖縄県出身の20代のフリーランス・カメラマンが2004年4月から1か月半イラクに滞在したのを知り、カメラマンの帰国後にインタビューして放映した。カメラマンの父親が那覇在住なので、親子が見詰める平和をテーマに、ドキュメント「親子それぞれの戦場で」と題して2003年12月に放映し、2004年2月に再放送した。^(注24) 基地が縮小され、外国の軍隊がいなくなることが望ましいが、日米安保条約で米軍基地が必要というなら、内地でも基地を受け入れて欲しい。

沖縄県民は、イラク戦争が大量破壊兵器を発見できなかった「大義のない戦争」であるとしてイラク戦争に反対する。琉球新報の世論調査では沖縄県民の90%がイラク攻撃に反対したという。しかし実際のところ、沖縄県民はイラク戦争報道より、沖縄の基地縮小、米海兵隊の海外移転を伝える沖縄メディアの報道に大きな関心を示している。

琉球新報、沖縄タイムス、琉球放送の3社はいずれもイラク戦争への特別報道体制は取っていなかった。イラク戦争の取材記者はいなかったが、基地問題の担当者が米軍戦闘機、ヘリコプター、米海兵隊の動きなどを日々

チェックしていた。

沖縄メディアは、戦争、基地問題などをめぐって東京の大手メディア、特にリベラルな新聞メディアの主張に「揺れ」があると見ている。琉球新報の前泊論説委員は東京の有力紙に「大義を追求するしぶとさがなく、流れに流されている」と批判する。「立ち止まって、食いしばって、対抗してゆくことがない」と嘆く。^(註25)

琉球新報社の名城知二郎・編集局政経部長は、アンケートで触れていた緊急ティーチイン「イラク戦争と沖縄」について論議を深めることができたと書いていた。名城部長によると、緊急ティーチインは「イラク戦争を沖縄から考える」として2003年4月16日、那覇市の琉球新報ホールで開かれ、沼田貞昭・外務省沖縄大使、仲宗根正和・那覇市長、當山智士・かりゆしアーバンリゾート那覇総支配人、牧師の平良夏芽氏、政治学者のダグラス・スミス氏の5人がパネリストとして参加し、宮良健典編集局長がコーディネーターを務めたという。^(註26)1年後の2004年4月に、ティーチインに参加したパネリストたちが琉球新報へ寄稿し、戦争に関わりのない「平和沖縄」を呼びかけるとともに、イラク戦争が沖縄観光に影響していないことを訴えた。

また、自らアンケートに解答していただいた長元朝浩・沖縄タイムス編集局長は「イラクへ取材記者を独自に派遣するだけの力がないため、日常の中東、イスラーム報道だけでなく、アフガニスタン戦争やイラク戦争についても、全面的に共同通信に頼った」と語った。長元編集局長は同時に「イラク戦争と連動した沖縄基地の動きについては、積極的に独自取材をし、沖縄基地の役割などを報道してきたつもりだ」と述べた。^(註27)

在日米軍基地の75%を抱える沖縄県民が抱く基地縮小の強い願いを聞く思いだった。日米安保体制のもとで、米軍基地の維持は避けられないことだが、政府は沖縄の負担軽減を早急に、誠意をもって具体化する責任がある。小泉前政権は沖縄駐留米軍の本土移転に加え、海外への移転にも言及した。安倍政権は沖縄の負担軽減のため、米海兵隊の海外移転を最優先課題として取り組む必要がある。沖縄のメディアが東京だけでなく、ワシ

ントンの政治動向に極めて敏感で、批判的なことは、日常的に基地問題に悩まされている県民の声を代弁しているからだろう。

6. 日本メディアのエンベッド取材

1) 従軍記者三者三様

(1) 朝日新聞・野嶋剛記者

朝日新聞は米海兵隊第1海兵師団と空母キティホークにそれぞれ記者1人をエンベッド取材に送り出した。米海兵隊にはシンガポール支局の野嶋剛特派員(38)が従軍取材に当たった。野嶋記者は2001年9月の米同時多発テロ事件後のアフガニスタン戦争での取材経験があったので、東京の外報部デスクから米軍に従軍する話を「申し訳なさそうな声で言われた」という。^(注28)

野嶋記者は事前に米国防総省の50項目を超えるエンベッド規則に同意を求められ、誓約書に署名した。2003年3月5日クウェートで米海兵隊第1海兵師団第1連隊第2大隊フォックス中隊(約150人)への従軍が決定し、3月10日からキャンプ入りした。「いささか退屈なテント生活が一週間ほど続いたが、今まで体験したことがなかった兵士との共同生活は十分楽しいものだった」。^(注29) 3月20日の開戦と同時にイラク領に進軍し、エンベッド取材が始まった。ところが、開戦数日後、野嶋記者はナーシリヤでの激戦で海兵隊員約50人が死傷し、「海兵隊員の間には激しい動揺が広がっている」と書き、^(注30) その後のナーシリア・ルポでも「イラク軍待ち伏せ、激しい攻撃」と伝えた。^(注31) そして3月30日付朝刊1面トップで「米英の補給網 苦境 前線進めず」(東京本社作成記事)、トップ関連で「空腹、沈滞、……寝転がる兵 食事切れ燃料も不足」の見出しで野嶋記者の従軍ルポが掲載された。

こうした従軍ルポなどを読むと、「北上する米軍部隊の補給路が攻撃され、イラク南部で戦うほとんどの米軍部隊の動きが止まり、苦戦している」という印象を受ける。つまり、米軍のイラク攻撃作戦が「失敗」し、進軍

できなくなった、のだろうと考えてしまう。実際には、砂嵐の影響などで糧食の補給が一時的に遅れ、野嶋記者の従軍した第1海兵師団の一部部隊へ糧食、燃料が計画通りに届かなかった、というのが真相ではなかったか。

米陸軍第3歩兵師団砲兵大隊C中隊にエンベッド従軍取材した日本テレビの小泉浩美記者は同じころ「物資が届かないので北上を見合わせる」との一部のメディア報道に対し「(第3歩兵師団の)部隊を見る限り、そんな切羽詰った感じはまったくしない。水も食料も届いていた」と書いている。^(註32) また米陸軍第5軍団第3軍団支援司令部部隊に従軍した朝鮮日報のカン・インソン記者は「イラク戦争から1週間足らずで、米国メディアはイラク戦争が泥沼にはまったかのように大騒ぎした。……戦争の真っ只中にいる人間の立場で見れば、『戦争が始まって何日も立っていないのに、もう泥沼論か』という疑問が出てくる」と書いている。^(註33)

しかし、野嶋記者のルポや朝日新聞の連日の戦争報道に接した朝日新聞東京本社幹部は、野嶋記者の生命の安全に不安を抱き、従軍離脱を指示した。朝日新聞の亘理外報部長(当時)は「野嶋記者は……ナーシリヤのユーフラテス川を渡ったところで、銃撃戦に遭遇した。……食料も1日2回支給が、1回になったり、まったく支給されないという状況もあった。……こうなると安全上の問題もあるし、従軍期間が長くなると非常に過酷な生活条件の中にさらされるわけで、そこで撤退するよう伝えた」と語っている。^(註34)

亘理部長はさらに「野嶋記者からは、今は静かだし、ここまで来たのだから、取材を続けたいと言ってきたが、許可しなかった。」と話した。^(註35) 野嶋記者の従軍した部隊は2003年4月3日、約250キロも移動し、バグダッドとクートの間にある町に達したという。同じ4月3日、野嶋記者に部隊からの「離脱許可」が下りた。米兵士たちが「(バグダッドまで)もうちょっとなのになんで」とか……別れを惜しんでくれたという。^(註36)

野嶋記者が米兵士と同じように砂漠に穴を掘り、共に行動するという過酷な生活を続け、かなり疲労していたのは事実だろう。一部のメディアからは、野嶋記者が兵士と同じような厳しい任務に疲れきったため、本社が

離脱を指示したのではないかと、指摘された。

（2）日本テレビ・今泉浩美記者

日本テレビ・パリ特派員の小泉浩美記者は2003年3月11日から4月15日までの36日間、米第3歩兵師団第2旅団I-9砲兵大隊C中隊、愛称「チャーリー・バッテリー」（兵士98人）に、日本テレビ・ワシントン特派員の三浦研一カメラマン（36）とともに従軍した。^(註37)

今泉記者は従軍取材の半年も前から、ジャーナリストとして「本当に戦争になるのだとすれば、やはり取材をしてこの目で事実を確かめたいと思った」という。^(註38) 米軍によるイラク攻撃が回避できなくなりつつあった2002年10月ごろ、パリからワシントンのペンタゴン（国防総省）や駐クウェート米大使館にエンベッド取材を強く希望する旨を伝えたという。その後、米軍部隊へのエンベッド取材ガイドラインが明らかになり、日本テレビ本社の了解を得ながら、手続きを進めた。そして2002年12月にはペンタゴンから4泊5日の取材許可を得て、米陸軍の砂漠訓練を取材することができたという。^(註39)

小泉記者は東京やパリで世界各地の戦争、紛争を報道してきたが、いつも「バーチャルでテレビゲームのような戦争、紛争」に疑問を持ち、戦場となった町や村でなぜ住民が死ななければならないのか、攻撃する側の兵士の心理状態はどのようなものなのか、を知ることで戦争をリアルに伝えることができるのではないかと考え、エンベッド取材を決意したという。そして「初の日本人女性従軍記者」となって戦場取材に向かった。

第3歩兵師団に割り振られたエンベッド取材記者は約80人、師団は第1、第2、第3旅団に分かれ、第2旅団には記者20数人が従軍し、そのうち4人が砲撃、事故、病死などで死亡した。^(註40)

兵士たちの入隊理由は「『国に尽くす』といった意識はほとんどない。……（トニーは）『大学に行く奨学金がほしかったから』だった。」^(註41) 「みんな戦争をしたくて兵士になったのではないのだ。」 「（戦争に）行きたくなんかないよ。でもこれが家に近づく第一歩。ロード・トゥ・ホーム（家に帰る道）

なんだ」^(注42)

今泉記者は従軍取材で米兵士達の生の声を聞いていた。兵士達にとって「ロード・トゥ・ホーム」はバグダッドのフセイン政権を打倒してからだった。従軍中、小泉記者がインタビューした米兵も捕虜になったイラク兵士も、戦争をしたくない、人を殺したくない、と本音で話していたという。

36日間の従軍取材を終えた小泉記者は従軍取材17日目の2003年3月27日、米軍などの「情報操作」と見られる情報が東京で飛び交っていることに対して「(戦取材では)『自分たちが見たものしか書かない、しゃべらない』、その方針に間違いはないのだと再確認した」という。^(注43)

今泉記者は「『戦場から反戦メッセージを送りたい』などと格好つけたことを言っていた。しかし結局、戦争が始まってしまったらマスコミなんて無力なのではないかと思う」と自省しつつ、「『戦争の痛みを伝える』、戦争の醜さをいかに身近に感じられるようにするか、ということなのだ」ということに気づく。^(注44)

(3) 朝鮮日報・カン・インソン(姜仁仙)記者

カン・インソン(姜仁仙)記者(42)(女性)は2003年3月7日、クウェート砂漠の米軍キャンプでの取材から、開戦、バグダッド陥落後の4月15日まで40日間、従軍取材をした。

毎日新聞は米陸軍部隊へのエンベッド取材を希望していたが、米空母キティホークへの従軍取材しか認められなかった。このため毎日新聞は、米陸軍部隊へのエンベッド取材を認められた朝鮮日報と交渉し、毎日新聞記者が乗艦を認められた空母キティホークの従軍記事を朝鮮日報に提供し、朝鮮日報が米陸軍部隊に従軍した姜記者(39)の記事を毎日新聞に提供することで合意した。両紙は、互いに相手記者の記事を掲載しても、掲載しなくても従軍記事を提供することで合意したという。毎日新聞と朝鮮日報は2002年ワールドカップ日韓共催の際、サッカー記事を交換したことがあった。この経験がイラク戦争で生かされ、記事の相互提供、相互使用が実現したという。^(注45)

姜記者は1997年にカンボジア内戦を取材した経験があり、2001年7月から朝鮮日報のワシントン特派員を務めている。姜記者のイラク戦争従軍記事は、日本人記者の記事スタイルとは異なり、記者の主観をかなりはっきりと示したものだだったが、毎日新聞社内で評価が高かったという。^(註46)

姜記者は「(エンベッド取材は)ペンタゴン(国防総省)の陰謀だろう。ペンタゴンがいつも気に食わないと思っている記者たちを団体で怖がらせようというのに違いない。……」と話す米記者の皮肉交じりの批判を紹介し、同時に姜記者自身も「(エンベッド取材プログラムは)記者と兵士たちを人情で結びつける『わな』だった」と言い切る。それでも姜記者は「これまで苦楽を共にし、国境を超えてきた兵士たちの命をかけてまで、(事前にイラク軍の攻撃を招くような)記事を書くことはできなかった」と打ち明ける。^(註47)

姜記者はまた「国防総省は各媒体の特性と影響力を考慮して、イラク戦争中、米軍の動きを最大限効果的にできるよう計画を練ったという。媒体の実力に応じた差別待遇、それが国防総省の公正性というものだ」と書く。^(註48)

米地方紙の40代の記者は「記者にとって、戦爭取材よりも血の騒ぐことがどこにあるんだ。戦争こそ絶対に見逃せない歴史の大きな現場だろう。……」とかっこよく話していたが、開戦数日後に部隊を離脱したという。^(註49)

姜記者はエンベッド取材を通して、彼女の知らなかった「もう一つの米国社会」を知ったという。「私がイラク戦爭取材で学んだのは、何も戦争と砂漠に関する知識だけではない。それまで知らなかったもう一つの米国社会を身近に接することができた。貴重な経験だった」「(私はワシントンで)世界最強国の指導者クラスを目線に合わせて世の中を見ているうち、(アメリカの)普通の人たちの声を聞かないでいたのだ。」^(註50) 姜記者がエンベッド取材で知り合った米デトロイトニュースのスポーツ記者、ジェフはイラク戦争前に米空母で1か月取材し、開戦後米海兵隊に従軍したというが、「米国の大都市に住む典型的な中産階級の父親を連想させる。公園や遊園地

で子供たちと楽しく遊んでくれるような。ジェフは大学時代の同級生だった妻と、3人の子供達の写真を取り出して見せてくれた」^(註51)

姜記者は2001年夏からワシントン特派員を務めているが、戦取材を通して「もう一つの米国社会」を知る機会を得たことを率直に求めている。戦取材では「自分が見聞きした事実だけを書く」決心をし、同時に「もう一つの米国社会の奥深さ」についても冷静に謙虚に知ろうとする姿勢が感じられる。

エンベッド取材を続けた3記者は、戦取材への心構え、戦取材への意欲、戦取材の困難さ、危険性、米兵士への思い、などを率直に書いている。3記者の中で、2人の女性記者の戦取材への積極的な取り組みが印象的だった。

野嶋記者の「従軍記」は2003年5月、今泉記者の「従軍日誌」は2003年7月発行で、いずれも従軍後わずか1、2か月で発刊したためか、まとまりが悪く、断片的な印象を受ける。これに対し、姜記者の「砂漠の戦場でバラが咲く」は従軍取材半年後の2003年12月の発行で、従軍取材を省みる余裕があったように思う。メディア史上初めてとされた米軍部隊へのエンベッド取材の功罪については、時間をかけて論評したほうが読者にとって親切ではなかったか。

野嶋記者の場合、3週間弱の従軍取材というが、後半の10日ほどは「部隊離脱」について東京本社とのやりとりはかなり時間をとられたのではないか。「部隊離脱」の真相はいまだにはっきりしない。野嶋記者は著書の中で「この従軍記はイラク戦争を間近で目撃した旅人のつもりで書いていきたい」と記している。^(註52)そして、「あとがき」で「米国も米国人も好きではなかった。世界中を我が物顔で振る舞っている感じで、自分達に都合のいい理屈で外国に攻め込む姿に嫌悪すら感じた。ところが、兵士たちと生活をともにするにつれ、すっかり「親・米兵士」になってしまった」と書いている。^(註53)

「事実を正しく書く」ことが求められているジャーナリストが、取材対象

の「米国」も「米国人」も嫌いだ，という前提は公正ではない。また，生命を危険にさらすことが多い戦争報道を「旅人のつもりで書きたい」という点もうなずけない。今泉記者も「アメリカが独善的に始めようとしているこの戦争に個人的には賛同できない」と書いているが，ジャーナリストとしては自分の目で「事実を確かめたい」と書いている。^(註54) また，姜記者も「告白するが，私は『強者の誠意』より『弱者の試練』に共感した。……二十五万の大軍を率いて中東に駆けつけた米国よりは，独裁に苦しみ，そのうえ米国の攻撃にさらされて苦しんだイラク人たちのほうに心情的にはより近かった。」と書いている。^(註55)

「米国も，米国人も好きではない」日本人ジャーナリストはかなり多いのでないか。そうしたジャーナリストの中には米国に滞在したり，米国人を取材した経験がないジャーナリストがいることがある。米国での取材経験があっても観念的，潜在的に「反米」，「反米国人」，「嫌米」，「嫌米国人」意識を強く持っているジャーナリストがいたら，「事実を正しく」伝えるうえで懸念がある。そうしたジャーナリストの多くは「ペシミズム（悲観主義）」意識が強く，日本の将来はもとより，米国の将来，世界の将来を悲観的にとらえがちである。

野嶋記者は「記者という世をすねた性格になる仕事をしている私」と書いているが，「世をすねる」のではなく「世に疑問を持つ」ジャーナリストになってほしい。前述したように，橋田信介氏は「カネも名誉もいらぬ。歴史の瞬間を目撃するだけでいいのだ。これこそジャーナリストの『志』なのだ」と書いていた。大手メディアのジャーナリストより，フリーランスのジャーナリストの方が「志」が高いと言われないうえにも，大手メディアは，戦取材だけでなく，日常の取材体制を再構築し，同時に記者教育の徹底を図る必要があるのではないか。

2) 日本メディアは米軍と一体化したか

米軍へのエンベッド取材について，日本メディアはどのように対応したか，アンケートの第4問への解答をもとに検討する。^(註56) 米地上軍に従軍で

きた日本メディアは、筆者が接触した14社のうち、朝日新聞、毎日新聞、共同通信、NHK、日本テレビの5社だけだった。毎日新聞は朝鮮日報の韓国人記者、NHKのカメラマンはアメリカ人だった。

読売新聞とTBSは米地上軍へのエンベッド取材を希望したが、実現しなかった。その代わり読売新聞はペルシャ湾の空母キティホーク、TBSは地中海の空母トルーマンでの従軍取材が認められた。米地上軍への従軍取材を認められなかった毎日新聞の場合、朝鮮日報との合意で、韓国人記者の戦場ルポを読者に提供できた。これに対し読売新聞はイラク北部からの米軍部隊の進軍を予想して北部からのエンベッド取材をめざしたが、イラク北部からの米軍部隊の進攻はトルコ政府の協力が得られず中止となった。結果的に読売新聞が米地上軍のエンベッド取材に失敗したことは大きな誤算だったといえる。

一方、テレビ朝日と東京テレビはエンベッド取材そのものを希望せず、ペンタゴンに申し込まなかったという。北海道新聞と琉球新報、沖縄タイムス、琉球放送の地方4紙は人的、財政的配慮から従軍取材をしなかった。

アンケートでは、事前検閲について毎日新聞、共同通信、NHK、日本テレビの4社はなかったと応えた(朝日新聞は無回答)。取材希望については、朝日新聞、毎日新聞、共同通信が受け入れられたと答えた(NHK、日本テレビは無回答)。テレビ・リポーターの生中継、テレビ映像の中継については、NHK、日本テレビとも「できた」と答えている。毎日新聞は取材規制が多く、情報管理も徹底し、記事送稿にも規制があった、と回答した。取材の危険性については、朝日新聞、共同通信が「高かった」とし、毎日新聞は「普通だった」と答えた。

問題の「米軍との一体化」について、共同通信と日本テレビは「なかった」とし、毎日新聞とNHKは「結果的にあった」と答えた(朝日新聞は無回答)。大手メディアの中で「一体化」について意見が分かれた。

エンベッド取材記者は自らの生命の安全を従軍部隊に託している。彼らは24時間米兵士らと行動を共にし、戦闘中の苦勞も共にし、休憩時に兵士らの個人的な生活信条などを聞いているうちに「感情移入」してしまうこ

とは十分に考えられる。「米国も、米国人も好きではない」野嶋記者は「親・米兵士」になり、「戦場で見た彼ら（米兵士ら）の公共心や愛郷心の強さは本当に印象深かった」と書き、「普通のアメリカ人」の公共心、愛郷心を高く評価している。^(注57) 姜記者は40日間、兵士と苦楽を共にするうちに取材規制などペンタゴンのルールをきちんと守ることが必要だと心に決めたという。また、今泉記者は日本テレビの戦争番組でレポートをする際「われわれの部隊は」と言っていたが、その後「私が従軍している部隊は」と表現を変えた、という。^(注58)

姜記者が指摘したように、ペンタゴンはメディアを「差別待遇」し、米軍の動きを「最大限効果的に伝達する」24時間ニュース専門チャンネルや主要テレビ・ラジオ局に、戦争観戦に最適ないわば「ロイヤルシート」を与えたという。^(注59) イラク戦争で米FOXニュース・テレビ局が視聴率でCNNを抜くことができたのは「一体化」の効果だったかもしれない。

イラク戦争では、エンベッド取材のBBC記者が「一体化」した例がある。イラク軍との夜間戦闘で弾丸が頭上を飛び交う中で、兵士に「君も手伝ってくれ」と言われて、照明弾を渡された、ことがあったという。^(注60)

米英メディアは戦争当事国のメディアであり、兵士らへの「感情移入」、兵士との「一体化」はより強いが、日本メディアの場合はそれほどではない。にもかかわらず、エンベッド取材では、生命の危険を伴うため、「一体化」の可能性はより大きくなる。

注

1. The New York Times, Sunday, January 7, 2007 <In Days Before Hanging, a Push for Revenge and a Push Back From the U.S.>
2. 2007年1月1日のロイター通信によると、イラク駐留米軍の死傷者数は2003年3月のイラク戦争開戦以来、3000人に達した。また、同年1月2日のAP通信によると、1月2日までに3002人に達した。ロイター通信の集計によると、イラクの民間人の死者数は最大5万7980人としている。
3. 1917年ハイラム・ジョンソン米上院議員が語ったとされる。

4. アンケート調査とインタビューをお願いした14社のうち、12社が回答を寄せ、12社の国際報道責任者らにインタビューに応じていただいた。アンケートでは不十分だった点を詳しく聞くことができた。各社の責任者に心よりお礼申し上げます。
5. 2004年9月8日、伊藤友治・外信部長へのインタビュー（東京・赤坂で）
6. 2003年6月7日、マス・コミュニケーション倫理懇談会全国協議会・第18回公開シンポジウム「いまマスコミに問われているもの—イラク戦争とメディア」（2003年7月25日付「マスコミ倫理」）
7. CPI SPECIAL REPORT 2006, December 20, 2006 〈In Iraq, journalists deaths spike to record in 2006〉
8. 2004年9月13日、塚越敏彦・編集局次長へのインタビュー（東京・新橋で）
9. 2004年9月6日、江口義孝・国際部長へのインタビュー（東京・代々木で）
10. 月刊「民放」2003年7月号
11. 柴山哲也著「戦争報道とアメリカ」（PHP新書 2003年8月第1版第1刷）P.162-166。著者はテレビ朝日の日下雄一プロデューサーの使った「観客客観主義」について「安全地帯に身を置いて観客のようなスタンスで戦争を見る姿勢や立場のことである」と説明し、「アリーナのなかで命がけの取材をし、国益や立場に巻き込まれながらも可能な限り両方を見ようとする諸外国のジャーナリストの姿勢に比べると、日本のジャーナリストは背負ったものの軽さが露呈してしまうのである」と書いている。
12. 月刊「民放」2003年7月号
13. 2003年5月19日、第457回東京放送番組審議会での発言。
14. 橋田信介著「戦場カメラマンが書いた イラクの中心で、バカとさげふ」（アスコム 2004年1月第1刷）巻頭特別座談会「戦場でジャーナリストは詐欺師になる」（宮嶋茂樹・橋田信介・勝谷誠彦）P.12
15. 同上書・巻頭特別座談会 P.12 第5章「そしてフセイン像は倒された」P.249
16. 綿井健陽著「フリージャーナリストの戦場取材—イラク戦争の現場から」P.185「ジャーナリストの条件2 報道不信の構造」徳山喜雄・責任編集（岩波書店 2005年3月 第1刷発行）
17. 2002年1月26日付朝日新聞朝刊・広河隆一「アフガンの何を伝えるのか」（「私の視点」 ウィークエンド）
18. 2003年5月2日付毎日新聞夕刊1面社告全文
「アンマンの国際空港での爆発事件の全容説明はヨルダン当局に委ねられ

ていますが、これまでの調査から、当社の五味宏基・写真部記者の軽率な行為が重大な結果を招いたことはほぼ確認されました。戦場で報道にあたる記者としてあってはならない判断ミスと気の緩みに対する各方面からのおしかりを毎日新聞社として極めて重く受け止めております。亡くなられた方のご冥福を心からお祈りすると共に、ご遺族、負傷された方々に深くおわびし、誠意を持って対応させていただきます。記者個人の過失とはいえ、毎日新聞社としての責任を痛感しており、事件解明の進展を待って、管理、指導する立場の者も含めた責任の所在を明確にします。毎日新聞社」

19. 2003年5月2日付読売新聞朝刊
20. 「戦場・紛争地域での取材ガイドラインと具体的事例」（2004年1月）
12ページの小冊子で、紛争地域への出発前、取材上の注意のほか、コンゴ、レバノン、旧ユーゴ、イラク、アフガン、東ティモールの8件の事例が記述されている。末尾の2ページに「役に立つHPアドレス」として、国際ジャーナリスト連盟、ジャーナリスト保護委員会、外務省海外安全HP、東京救急協会などのアドレスが掲載されている。
21. 「非戦沖縄からの思い・イラク戦争を見つめる」2003年3月22日付－3月28日付琉球新報・第1回安里要江さん（82）「重なり合う58年前の悲劇」第2回知念ウシさん（36）「自分流で反戦訴える」第3回平良夏芽さん（40）「イラクの友を殺すな」第4回安里繁信さん（33）「命より貴いものはない」第5回祖堅加奈枝さん（18）「同世代で平和意思共有」第6回玉城幹男さん（46）「観光業も平和が基本」第7回古波津里英さん（82）「犠牲者は常に弱者」
22. 2004年10月8日、早稲田大学は第4回「石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞」の公共奉仕部門で、琉球新報社地位協定取材班を選出した。受賞作は「日米地位協定改定キャンペーン『検証 地位協定－不平等の源流』」だった。
23. 「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料）」平成16年3月 編集発行・沖縄県総務部知事公室基地対策室
24. RBCムーブ2003「親子はそれぞれの戦場で」2004年2月23日再放送。
比嘉京子部長のご好意でビデオを見ることができた。
25. 2004年10月21日、前泊博盛・編集委員らへのインタビュー
26. 2004年8月10日付け。名城知二郎・政経部長から筆者宛の書簡
27. 2004年8月23日付け。長元朝浩・編集局長から筆者宛メモ
28. 野嶋剛著「イラク戦争従軍記」（朝日新聞社 2003年6月第1刷発行）P.13
29. 同上 P.35

30. 2003年3月25日付朝日新聞朝刊1面・野嶋記者の米軍同行ルポ
31. 2003年3月26日付朝日新聞朝刊1面トップ関連・野嶋記者のナシリーヤ・ルポ。トップは「砂嵐，米英軍足止めか」の記事。
32. 今泉浩美著「従軍日誌—イラク戦争・兵士と過ごした36日」(日本テレビ放送網2003年7月初版発行) P.114
33. カン・インソン(姜仁仙)著「砂漠の戦場にもバラは咲く」(毎日新聞社 2003年12月発行) P.151
34. 2003年6月7日，マス・コミュニケーション倫理懇談会全国協議会・第18回公開シンポジウム「いまマスコミに問われているもの—イラク戦争とメディア」第2部パネルディスカッション・亘理信雄部長(当時)発言。(2003年7月25日付「マスコミ倫理」)
35. 同上
36. 野嶋剛・前掲書 P.92
37. 2003年4月28日「独占！ 緊急特別生放送 女性従軍記者の36日間 今だから公開できる記者たちがイラクで命かけた映像」日本テレビ放映
38. 今泉浩美・前掲書 P.8
39. 同上 P.14
40. 同上 P.188
41. 同上 P.125
42. 同上 P.184 P.50
43. 同上 P.108
44. 同上 P.132 P.204
45. 2004年9月15日 中井良則・外信部長へのインタビュー(東京・竹橋で)
46. 同上
47. 姜仁仙・前掲書 P.30 P.88
48. 同上 P.32
49. 同上 P.132
50. 同上 P.216
51. 同上 P.241
52. 野嶋剛・前掲書 P.12
53. 同上 P.180
54. 今泉浩美・前掲書 P.7-8
55. 姜仁仙・前掲書 P.260
56. アンケート第4問：米軍のエンベッド取材の問題点について

57. 野嶋剛・前掲書 P.180
58. 2003年5月11日, 日本テレビ「NNNドキュメント03スペシャル 戦争報道」
59. 姜仁仙・前掲書 P.31-32
60. 2003年9月14日, NHK・BS「世界潮流2003」「メディアはどこへ向かうのか—イラク戦争とジャーナリズム」